

第4章 日本企業の海外進出と貿易構造の変化

横 田 一 彦

これまで円高は日本企業の外国直接投資の重要な加速要因であった。1970年代初めのブレトン・ウッズ体制の崩壊による円高は、主に資源確保という目的をもって直接投資を増大させた。また、1985年後半以降の急激な円高は日本の企業経営者を本格的な海外での生産、日本への逆輸入、迂回輸出に向かわせた。急激な円高は日本企業の輸出を不利にし、相対的に海外、とくにアジア諸国での生産コストを低下させることによって直接投資を促す。

本章では、近年の円高による海外現地法人を含めた日本企業の行動パターンの変化を考察する。円高構造が定着し始め、日本企業による貿易が重要性を増している現在、今後の日系海外進出企業の国際的な事業展開の方向性を探ることは、世界の貿易構造再編の行方を考察することにもなる。

第1節 日本企業の海外生産比率の推移

日本の直接投資には3つのピークがある。第1のピークは1970年代前半である。この時期には第1次オイル・ショックが起り、原材料の確保に危機感が生じたこと、また多くの発展途上国で輸入障壁が高く、輸出が困難であったことが直接投資ブームにつながった。第2のブーム(1978~80年)は、先進諸国との貿易摩擦が顕在化し、また、国内の賃金上昇圧力が強まった時期に当たる。日本の直接投資は先進国向けが急増し、アジアをはじめとする対途上国投資はシェアが低下した。1985年のプラザ合意以降の円高時(第3のブー

ム)には国内の生産費用の上昇、貿易摩擦、アジア諸国の直接投資優遇政策などが重要な役割を演じている（研究情報基金：アジア・太平洋地域経済研究委員会[1991]）。これらすべての時期において円高は企業の海外進出の加速要因であった。

日本の製造業直接投資は1989年をピークとして減少傾向にあり、93年2月以降の円高にもかかわらず、日本からの直接投資は反応が鈍い。国内の不況が新規投資を困難にしている一方で、企業が円高傾向の推移を見守っているためと思われる。しかし、日本経済新聞社の調査では1993年度の北米、欧州向け投資は大幅な減少であるのに対し、アジア向け投資は増大させると回答した企業が多い⁽¹⁾。今回の円高によって生産基地を海外、とくにアジアにシフトさせる企業が目立ってきている⁽²⁾。

1980年代後半の製造業の海外生産比率をみると(表4-1)、製造業全体で85

表4-1 産業別海外生産比率の推移

(%)

年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
製造業	3.0	3.2	4.0	4.9	5.7	6.4	6.1
食料品	0.9	0.4	0.8	1.2	1.3	1.2	1.2
繊維	2.7	3.4	3.1	4.2	1.3	3.1	2.6
木材紙パ	1.2	0.8	1.3	1.8	1.9	2.1	1.6
化学	2.0	2.7	3.2	3.9	3.8	5.1	5.5
鉄鋼	5.3	5.4	5.9	6.6	5.3	5.6	4.9
非鉄金属	2.7	1.5	2.6	4.0	6.4	5.2	5.2
一般機械	3.4	3.7	4.0	4.5	3.8	10.6	7.6
電気機械	7.4	8.1	9.4	10.6	11.0	11.4	11.0
輸送機械	5.6	4.8	9.3	9.4	14.3	12.6	13.7
精密機械	3.4	6.0	2.8	13.9	5.4	4.7	4.4
石油石炭	0.0	0.8	0.7	0.2	0.1	0.2	1.2
その他	0.8	1.3	1.2	1.4	3.1	3.1	2.6

(出所) 通商産業省[1993].

年度の3%から91年度には6%にまで上昇している。産業によっては大きな変化がみられないものもあるが、とくに電気機械、輸送機械の2産業では1991年度海外生産比率が2桁に上昇している。1993年に始まる円高では海外生産比率の上昇傾向はさらに強まるだろう⁽³⁾。

第2節 日系企業の取引構造の変化

日系現地法人の進出先での行動パターンは地域によって異なっている。本節では、進出地域別の輸出パターンの違いを明らかにし、要因分解によって日系企業の地域間取引の構造の変化について分析を行う。

2.1 3極間の日系企業輸出パターン

図4-1はアジア、北米、欧州⁽⁴⁾の3地域に進出した日系製造業企業の主な販売先シェアを示している。アジア、北米、欧州の3地域に進出した日系企業の最大の販売先はいずれも現地（進出国内）であるものの、地域によってその相対的重要性は大きく異なる。アジアでは対日輸出（日本からみれば逆輸入）とアジア域内輸出のシェアが大きく、北米では現地販売が圧倒的に重要であることが分かる。一方、欧州では国内市場に次いで欧州域内輸出がかなり大きなシェアを占めており、そのシェアは近年上昇している。

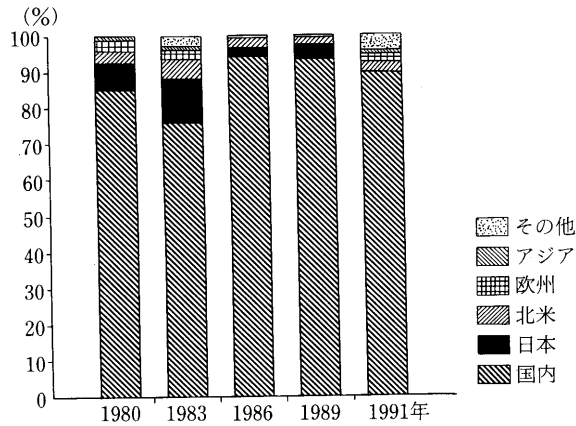
アジアの場合、日本への輸出シェアが高いことは距離的要因、日本で輸出競争力を失った産業の生産拠点の移転といったことが原因であろうと思われる。日本国内で競争力を失った産業が競争力回復を目的としてアジア地域に進出するという産業調整の結果、逆輸入の増大という現象が生じている（平田・横田 [1991]）。また、アジア域内への輸出シェアが近年ますます高まりつつあることは、この地域、とくにアジアNIEsやASEAN諸国の経済発展につれ需要が大幅に増大した結果である（横田・今岡 [1994]）。しかし、後にみる

ようにアジア域内の日系企業の輸出・販売パターンは、この図からだけでは分からない日系企業の生産・販売戦略の変化をも反映している。

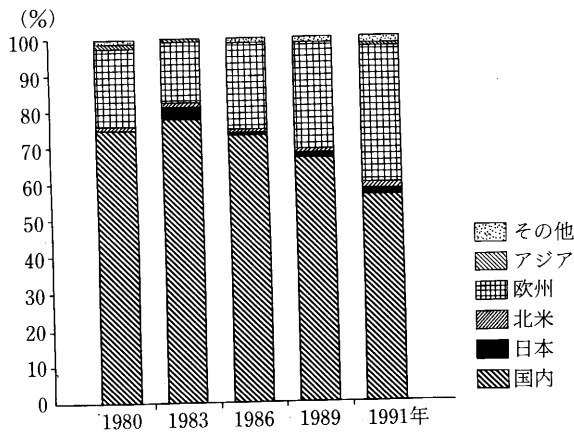
北米ではアジア、欧州に比べ、ここでの域内貿易が米国・カナダ間しかないことと、これまで貿易摩擦対応型の直接投資が多かったことにより、国内

図4-1 日系製造企業（進出地域別）の販売シェア

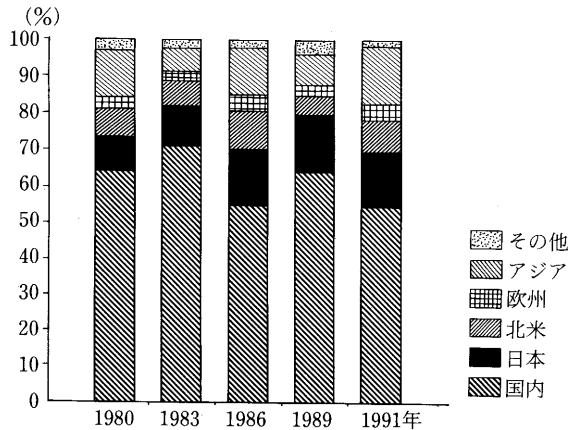
(1) 北 米



(2) 欧 州



(3) アジア



(出所) 通商産業省[b]1983；1986；1989；1992；1993.

販売が圧倒的に大きなシェアを占めている。しかし、1991年度では若干第三国向け輸出のシェアも上昇してきている。

欧州での日系子会社の域内輸出は、他の2地域に比べかなり大きなシェアを占めている。ひとつひとつの国をみればあまり規模の大きな国ではないこの地域で、EC統合市場をにらんで進出した企業の戦略は当然のことながら域内市場への販売であった。その意味では第三国輸出に比べ、またアジアや北米に比べ域内輸出のシェアが高いことは当然であろう。

2.2 日系企業の総売上げの要因分解

日系企業の全世界での販売額の要因分解分析を行うために、以下では世界がアジア、北米、欧州の3地域から成立していると想定しよう⁽⁵⁾。すなわち、ある日系企業の日本国内での売上げを除いた世界での販売総額は日本からの輸出、現地での販売、域内輸出、その他2地域の生産・輸出拠点からの輸出という要因からなる。また、たとえば北米市場での日系企業の販売総額は、

日本から北米への輸出、北米における海外子会社の北米での販売額、域内輸出（米国からカナダへ、カナダから米国へ）、アジアと欧州の輸出拠点からの北米市場向け輸出の合計と考えられる⁽⁶⁾。

この各要因の各地域市場での販売総額の成長率を各要因の成長率に分解し、寄与率を計算した結果を表4-2に示した⁽⁷⁾。まず製造業全体のパフォーマンスから見てみよう。1983年度から86年度にかけて3地域における販売総額の成長率は北米、欧州で高く、アジアで低い。北米の高い売上げ成長率はその過半数を現地販売が説明しているが、日本からの対北米輸出成長率も6%で伸びており、寄与率でみると31.6%を占めている。一方、欧州では国内売上げ、日本からの輸出成長率がともに高く、寄与率でみても40%前後となっている。北米、欧州市場での日本からの輸出は円高前のこの時期には順調であったことが分かる。

北米、欧州市場での売上げのうち、アジアの日系企業からの輸出成長率はそれぞれ0.6%、1%と低く、寄与率も3.2%、4.5%とわずかでしかない。域内輸出の成長率および寄与率は域内の国の数の多い欧州とアジアでやはり高いが、一方、欧州からの対北米輸出、北米からの対欧州輸出、北米、欧州からの対アジア輸出の寄与率はほとんどゼロであった。

産業別にみると、電機・電子産業の販売総額成長率が北米と欧州でともに50%近い。そのうち北米では99.1%、欧州では78.2%が国内販売の貢献である(表4-2A)。すなわち、電機・電子産業では円高以前すでに海外プラントでの生産・販売が主流であったことが分かる。アジアからの対北米、対欧州輸出の成長率は産業別にみると繊維産業の成長率が高い。また、アジアでの域内輸出貢献度(140%)も高く、アジア地域が日本企業の生産・輸出基地化していることを窺わせる結果になっている。

表4-2Bは同じことを1989年度から91年度の変化についてみたものである。製造業全体でみると、北米での売上げ成長率が1980年代前半の18.7%から5.5%に低下している一方、欧州ではほぼ同じ水準を維持し、アジアでは4.3%から17.1%に急激に上昇している。北米では日本からの輸出が減少し、かわつ

表4-2 A 日系企業の総売上げの要因分解
(1983~86年度)

(%)

進出先/産業部門	海外総売上げ成長率	輸 出 成 長 率				現 地 販 売 成 長 率
		日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	
北 米						
食 料	10.9	-0.5	-0.2	0.0	0.0	11.6
100	100	-4.8	-1.7	0.0	-0.1	106.7
繊維・衣服	-2.8	-1.4	4.0	0.0	0.0	-5.4
100	100	-50.7	141.5	0.0	0.0	-190.8
化 学	22.0	6.3	0.1	0.5	0.1	14.9
100	100	28.8	0.6	2.2	0.7	67.7
非鉄金属	-6.9	-6.6	0.0	0.0	0.0	-0.3
100	100	-95.8	0.0	0.0	0.0	-4.2
一般機械	25.7	15.9	0.7	0.0	0.1	8.9
100	100	62.1	2.9	0.0	0.2	34.7
電機・電子	48.9	0.6	-0.2	0.0	0.1	48.5
100	100	1.2	-0.5	0.1	0.1	99.1
輸送機器	16.1	10.9	1.1	0.0	0.1	3.9
100	100	67.7	7.1	0.0	0.8	24.3
精密機器	-1.4	-4.3	0.2	0.0	0.7	2.1
100	100	-310.9	12.2	0.0	48.2	150.5
製造業計	18.7	5.9	0.6	0.0	0.4	11.7
100	100	31.6	3.2	0.1	2.3	62.7
欧 州						
食 料	-8.1	0.9	0.6	0.1	-4.7	-4.9
100	100	10.6	7.9	1.1	-58.8	-60.7
繊維・衣服	15.6	14.3	3.6	0.0	0.0	-2.2
100	100	91.3	23.2	-0.2	0.0	-14.3
化 学	25.0	15.7	0.0	0.6	1.6	7.0
100	100	62.7	0.1	2.5	6.6	28.1
非鉄金属	1.2	1.9	0.0	0.0	0.0	-0.7
100	100	159.5	-0.4	-0.8	0.0	-58.3
一般機械	32.5	23.3	0.6	4.3	0.0	4.2
100	100	71.8	1.9	13.3	0.1	13.0
電機・電子	48.1	5.9	1.2	3.4	0.1	37.6
100	100	12.2	2.4	7.0	0.2	78.2
輸送機器	8.7	4.1	0.5	0.8	0.0	3.2
100	100	47.5	6.3	8.7	0.0	37.5
精密機器	11.9	3.8	0.3	2.4	0.0	5.4
100	100	31.8	2.9	20.0	0.1	45.2
製造業計	21.9	8.5	1.0	3.2	0.0	9.1
100	100	38.9	4.5	14.6	0.2	41.7
ア ジ ア						
食 料	-12.3	-4.6	0.3	0.0	0.0	-7.9
100	100	-37.5	2.1	0.0	0.0	-64.5
繊維・衣服	2.7	0.7	3.8	0.0	0.0	-1.8
100	100	27.9	140.1	0.0	0.0	-68.0
化 学	9.6	3.9	2.2	0.0	0.3	3.2
100	100	41.0	22.5	0.0	2.6	33.9
非鉄金属	-3.6	-3.3	0.7	0.0	0.0	-1.1
100	100	-89.7	19.5	0.0	0.0	-29.7
一般機械	15.5	12.4	0.6	0.0	0.0	2.5
100	100	80.1	3.6	0.0	0.0	16.3
電機・電子	12.6	7.9	1.8	0.0	-0.1	2.9
100	100	63.1	14.6	0.0	-0.9	23.2
輸送機器	5.2	-7.6	0.3	0.0	0.0	12.4
100	100	-146.3	5.9	0.0	0.0	240.4
精密機器	10.2	4.2	1.4	0.0	0.0	4.6
100	100	41.4	13.7	0.0	0.0	44.8
製造業計	4.3	0.9	1.6	0.0	0.0	1.9
100	100	20.5	35.9	0.0	-1.1	44.7

(注) 数字は上段が成長率, 下段が寄与率を示す。

(出所) 通商産業省[b]1983; 1986; 1989; 1991; 1993.

日本関税協会[a].

表4-2 B 日系企業の総売上げの要因分解
(1989～91年度)

(%)

進出先/産業部門	海外総売上げ成長率	輸 出 成 長 率				現 地 販 売 成 長 率
		日 本	アジア	欧 州	北 米	
北 米 料	3.0	-1.8	4.6	0.0	0.2	0.0
食 料	100	-58.8	152.4	0.0	5.8	0.7
繊維・衣服	-3.5	-6.7	9.2	1.9	0.0	-7.8
100	-193.3	264.2	53.5	0.7	-225.0	
化 学	14.5	0.6	0.1	0.2	1.7	11.9
100	3.8	0.8	1.7	11.7	82.0	
非鉄金属	-15.9	-9.9	-0.1	0.0	0.2	-6.0
100	-62.6	-0.7	0.0	1.2	-37.9	
一般機械	5.8	-5.2	0.0	0.0	2.8	8.2
100	-90.7	0.5	0.6	48.1	141.5	
電機・電子	5.3	-0.9	3.8	0.2	0.4	1.7
100	-16.2	71.7	3.9	8.1	32.5	
輸送機器	10.8	-3.8	1.1	0.0	1.2	12.3
100	-35.4	9.9	0.3	11.5	113.8	
精密機器	-3.7	-2.4	1.3	0.0	0.0	-2.6
100	-63.8	33.9	0.2	0.0	-70.3	
製造業計	5.5	-3.2	1.5	0.1	1.0	6.1
100	-57.9	27.0	1.6	18.6	110.7	
欧 州	13.3	-4.0	12.4	4.0	10.9	-10.0
食 料	100	-29.8	93.0	30.1	81.5	-74.8
繊維・衣服	17.8	-0.5	9.9	4.9	0.6	2.9
100	-3.0	55.6	27.9	3.1	16.4	
化 学	17.6	4.1	0.1	7.0	4.6	1.7
100	23.5	0.6	40.1	26.4	9.4	
非鉄金属	0.8	-0.4	1.9	0.2	0.9	-1.8
100	-52.7	240.8	21.6	113.6	-223.3	
一般機械	22.0	1.3	-0.3	12.6	3.6	4.7
100	5.9	-1.4	57.5	16.5	21.5	
電機・電子	27.9	0.5	3.5	12.5	1.5	9.8
100	1.7	12.7	44.8	5.5	35.3	
輸送機器	24.1	5.2	1.5	7.5	2.0	7.8
100	21.7	6.1	31.3	8.3	32.6	
精密機器	4.0	4.9	2.7	0.4	0.0	-4.1
100	124.0	68.6	9.2	0.5	-102.4	
製造業計	21.0	2.7	1.7	8.8	2.1	5.8
100	12.7	8.0	41.7	10.0	27.6	
ア ジ ア	-6.3	0.5	0.7	0.0	-0.1	-7.5
食 料	100	8.3	11.5	0.0	-1.1	-118.7
繊維・衣服	19.1	4.9	6.9	0.1	0.1	7.2
100	25.7	35.8	0.3	0.8	37.4	
化 学	13.8	5.1	2.4	0.0	0.6	5.8
100	36.9	17.4	-0.1	4.2	41.5	
非鉄金属	-0.6	-1.9	1.9	0.0	0.2	-0.8
100	-300.8	298.5	0.0	28.9	-126.5	
一般機械	14.5	10.3	0.2	1.1	1.1	1.9
100	70.6	1.3	7.4	7.3	13.4	
電機・電子	28.1	7.4	10.4	0.0	0.8	9.5
100	26.5	37.0	-0.2	2.8	33.9	
輸送機器	24.9	2.0	1.5	0.0	0.8	20.6
100	8.0	6.1	0.1	3.1	82.7	
精密機器	20.2	15.6	3.1	0.0	0.0	1.5
100	77.1	15.6	0.0	0.0	7.3	
製造業計	17.1	5.2	4.8	0.1	0.6	6.5
100	30.5	27.8	0.4	3.3	38.0	

(注) 表4-2 Aに同じ。

(出所) 表4-2 Aに同じ。

てアジアからの輸出と現地販売が増大している。欧州では域内輸出が前半に比べ急速に拡大しており、後半には寄与率で販売成長率の41.7%を占めるまでになっており、現地販売寄与率を上回った。

産業別にみた場合、1983年度から86年度の変化と顕著な違いを示しているのは日本から北米、欧州向け輸出の減少である。対北米輸出ではかろうじて化学のみがプラスの成長を記録しているが、その他の産業はすべてマイナス成長であった。欧州でも食料、繊維、非鉄金属の3産業でマイナスになっている。また、アジアからの対北米、対欧州輸出はともにほぼすべての産業で前半に比べ大幅に上昇しており、とくに北米向けでは食料、繊維、電機・電子、精密機器、欧州向けでは食料、繊維、非鉄金属、精密機器の各産業で成長率も寄与率も高い。これらの産業のうち欧州の精密機器を除くと、各地域の販売成長率の最大の貢献をアジアからの輸出が果たしている。

アジア地域ではほとんどの産業で全要因の成長率が前半に比べ大幅に上昇しており、日本からの直接輸出もアジア諸国の経済成長につれて非鉄金属以外は増大している。また、アジア域内輸出の成長率も一般機械を除いたすべての産業で上昇しており、日系企業の域内での貿易取引が活発になってきていることが分かる。

さらに、北米、欧州、アジアの3地域において他地域からの輸出も1983年度から86年度に比較すれば、89年度から91年度には伸びていることが観察できる。

第3節 日系現地法人の原材料調達体制の変化

前節の結果から、3極構造の世界のなかで日本企業が各地域に散らばったプラントから他地域への輸出を拡大させていること、現地国内市場だけでなく、域内輸出も拡大させることによって企業の売上げを増大させてきていることが明らかになった。本節ではこれらの進出企業の原材料の調達先にどの

ような変化が生じているかを考察する。

表4-3は3地域の産業別原材料調達先のシェアを1986年度と91年度について示したものである。いずれの地域もほとんどの産業で日本からの原材料輸入と現地調達とのシェアが高いが、産業によってかなりの違いが見いだせる。たとえば原材料の現地調達が生産の重要な部分を占め、加工はあまり重要ではない食料品のような産業では、日本からの輸入よりも現地調達のシェアがほぼ100%である。一方、高度な技術を必要とする機械類などは現地調達よりもむしろ日本からの輸入シェアの方が大きい。しかし、この傾向にも1986年度から91年度にかけて大きな変化が観察される。

北米と欧州の繊維産業では日本からの輸入にかわって国内調達と域内調達のシェアが大幅に上昇している。アジアでは1986年度当時の原材料調達先でオセアニア地域が重要であったが、91年度にはそれがほとんどゼロになり、日本と域内からの調達にかわっている。また、機械類4産業のうち北米では一般機械と電機・電子産業、欧州では一般機械、電機・電子と精密機器産業、アジアでは4産業すべてで、日本からの輸入シェア低下と域内調達シェアの上昇という関係がみとれる。

日本からの調達シェアの低下は、国内あるいは域内調達の増大だけでなく域外からの調達が増大している産業が北米で3産業（繊維、一般機械、電機・電子）、欧州で2産業（繊維、電機・電子）、アジアで2産業（一般機械、電機・電子）ある。このように1985年以降の円高によって原材料調達先が多様化し、北米、欧州、アジアに立地するプラントが域内、域外問わず最適な原材料の調達先を選択し始めている様子が示唆されている。

第4節 結 論

円高は日本企業の海外進出を促すだけでなく、既存の海外子会社間の生産・輸出の役割の再構成を迫っている。この傾向は北米、欧州、アジア3地

表 4-3 日系現地法人の海外調達先シェア

(%)

(1) 北米

	調達	日本		アジア		欧州		北米		国内		北米+国内	
		1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991
1 食料	100	100	100	0.0	2.5	0.0	0.0	0.6	0.6	99.2	96.3	99.8	96.9
2 繊維	100	100	100	4.3	0.0	7.6	0.2	10.1	10.1	33.0	67.9	33.0	78.0
3 化学	100	100	100	8.8	31.0	0.1	0.0	0.1	0.6	91.0	68.3	91.1	68.9
4 非金属	100	100	100	0.0	31.1	0.0	1.5	0.0	0.0	100.0	47.8	100.0	67.4
5 鉄	100	100	100	58.8	1.4	2.1	0.1	4.0	2.0	21.9	33.0	21.9	35.0
6 一般機械	100	100	100	76.6	1.4	6.5	0.1	0.1	0.9	15.8	26.0	16.7	28.3
7 電機	100	100	100	65.0	4.6	0.0	0.0	0.0	1.9	34.5	56.0	34.5	57.9
8 精密	100	100	100	35.3	41.5	0.1	30.2	0.0	0.0	32.4	36.4	32.4	36.5
9 製造	100	100	100	60.1	62.8	1.1	0.6	0.2	0.1	32.4	47.1	32.4	49.0
	100	100	100	62.3	47.1	0.3	0.6	0.6	1.9	32.3	47.1	32.9	49.0

(2) 欧州

	調達	日本		アジア		欧州		北米		国内		欧州+国内	
		1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991
1 食料	100	100	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 繊維	100	100	100	95.0	6.7	0.0	0.0	2.5	5.3	2.4	46.8	2.4	87.7
3 化学	100	100	100	10.0	35.0	0.0	45.8	0.0	0.5	44.2	58.9	90.0	64.1
4 非金属	n.a.	100	100	n.a.	26.3	n.a.	0.0	n.a.	0.0	n.a.	73.2	n.a.	73.8
5 鉄	100	100	100	55.2	38.8	0.0	10.8	8.1	0.2	32.7	52.4	43.5	60.5
6 一般機械	100	100	100	56.7	45.6	0.0	9.8	29.7	0.8	30.2	19.0	40.0	48.7
7 電機	100	100	100	35.6	57.9	0.7	0.2	6.0	0.3	61.6	35.5	63.6	41.5
8 精密	100	100	100	79.6	68.3	0.0	2.2	8.9	0.0	15.7	22.1	17.9	31.0
9 製造	100	100	100	51.2	40.7	1.1	12.9	23.0	0.5	33.1	31.3	46.9	54.3

(3) アジア

	調達	日本		アジア		欧州		北米		国内		アジア+国内	
		1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991	1986	1991
1 食料	100	100	100	3.1	8.8	0.0	10.6	0.0	0.0	96.9	78.6	96.9	89.2
2 繊維	100	100	100	13.4	23.6	2.6	18.7	0.0	2.8	37.8	39.6	40.4	58.3
3 化学	100	100	100	45.9	16.4	1.1	8.6	4.4	6.5	43.2	59.3	44.3	67.9
4 非金属	100	100	100	10.6	27.0	0.0	9.5	0.0	0.6	83.0	33.0	83.0	42.5
5 鉄	100	100	100	57.2	48.7	0.0	5.4	0.0	1.4	42.5	44.1	42.5	49.5
6 一般機械	100	100	100	54.6	39.8	8.2	14.7	0.0	1.2	36.4	43.8	44.6	58.5
7 電機	100	100	100	58.8	50.2	3.1	1.6	0.9	2.4	29.7	45.3	32.8	46.9
8 精密	100	100	100	81.1	68.1	3.6	4.3	1.9	0.0	13.4	27.5	17.0	31.8
9 製造	100	100	100	45.3	38.8	5.6	11.6	0.5	1.9	42.2	44.5	47.8	56.1

(出所) 通商産業省[b]1989 ; 1993.

域における日系企業の売上高の変化や原材料の調達先の変化の観察によって明らかである。繊維産業のように日本からの輸出競争力の低下した産業ではアジアのプラントを通じた北米、欧州、アジア域内への輸出が増大し、日本への輸出（逆輸入）も増大している。また半導体に特徴的なように部品の生産工程をいくつかに分割することによって競争力を維持しようとする電機・電子産業などでもアジアのプラントからの輸出が急激に伸びている。

一般的にいて、北米市場においては日本からの輸出が急減し、かわって国内生産・国内販売、アジアからの迂回輸出が増大し、欧州ではこの2つに加え域内輸出が増大している。また、アジアでは域内諸国の国内需要拡大にともなって日本からの輸出、国内生産・国内販売、そして域内輸出の増大によって売上げを増大させてきていることが分かる。

海外日系企業の原材料の調達先もまた、多様化している。日本からの輸入にかわって現地、域内調達が増え、さらにいくつかの産業では域外調達も増加傾向にあることが確認された。

1985年以降の円高によって加速された外国直接投資は92年以降のいつそうの円高傾向にともない、販売・調達先が多様化し、現地、域内での調達、生産、販売という企業戦略の変更を日本企業に迫っている。今後もこの傾向は、円高・不況の日本国内での生産縮小をとまって拍車がかかるだろう。

〔注〕

- (1) 『日本経済新聞』1993年9月15日（朝刊）10面。
- (2) 北米、欧州向け投資を絞り込んでもアジア向け投資を増加させようとする企業が多いこと、アジアでの生産工程を単なる組立から部品加工も含めた一貫生産として計画している企業が増加していることなどが報告されている（同上）。
- (3) たとえば輸出比率の高い電機・電子産業ではキャノンが海外生産比率を1995年度までに30%に増加させ、1ドル＝100円でも対応可能な体制をめざしている（同上紙1994年2月17日）。また、自動車産業ではホンダ、トヨタ、日産も増次いで現地生産比率の上昇を計画している（同紙1993年12月21日）。
- (4) アジアはインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ミャンマー、

マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、マカオ、フィリピン、ラオス、香港、台湾、ベトナム、韓国、ネパール、ブルネイ、中国の19カ国・地域、北米は米国、カナダの2カ国、欧州はEC12カ国とアイルランド、スイス、マルタ、オーストリア、ノルウェー、ユーゴスラビア、アイスランド、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、フィンランド、キプロス、CISの国・地域を含む。

- (5) 1991年度の日本の製造業海外子会社の総売上額のうちアジアでの売上額は31.3%、北米での売上額は43.3%、欧州では18.2%を占め、この3地域で全体の92.9%を占めている（通商産業省 [1993]）。また、大蔵省届出統計によれば、1991年度の製造業直接投資額（届出）はアジア23.5%、北米45.2%、欧州21.9%となっており、3地域合計では全体の90.5%を説明している。
- (6) 企業の*i*地域での販売総額を TS^i 、日本からの地域向け輸出額を X_n^i 、*j*地域の日系海外子会社から*i*地域への輸出を X_j^i 、*i*地域の域内輸出を X_i^i 、*i*地域の各国の国内市場での販売額を D^i とすると、 TS^i は以下ようになる。

$$TS^i = X_n^i + \sum_{j=1}^2 X_j^i + X_i^i + D^i$$

- (7) 成長率の要因分解式は以下のとおりである。

$$\frac{\dot{TS}^i}{TS^i} = \left[\frac{X_n^i}{TS^i} \cdot \frac{\dot{X}_n^i}{X_n^i} \right] + \left[\frac{X_n^i}{TS^i} \cdot \frac{\dot{X}_1^i}{X_1^i} \right] + \left[\frac{X_2^i}{TS^i} \cdot \frac{\dot{X}_2^i}{X_2^i} \right] + \left[\frac{X_i^i}{TS^i} \cdot \frac{\dot{X}_i^i}{X_i^i} \right] + \left[\frac{D^i}{TS^i} \cdot \frac{\dot{D}^i}{D^i} \right]$$